

保するため安全対策の一つとして行ったものであり、伊方発電所の再稼働と関係するものではありません。

日本の経済、産業の活力の維持や発展、住民生活のためにも、安定した電力の供給は不可欠なものと考えます。再生可能エネルギーなど環境負荷が小さく、安全なエネルギー開発を積極的に進めることは大変重要なことと考えますが、原子力発電に代わる新エネルギーにより、活力を持って国民生活が維持できる段階までは、当面安全性を確認した上で原子力発電を維持していく必要があるものと考えます。

伊方発電所の再稼働については、福島事故を十分検証し、国が責任を持って原子力発電の安全性を示し、万全の安全対策と危機管理体制のもとで行われるべきであると考えています。

これらを踏まえ、広域的な見地から、愛媛県が県内市町の意見を取りまとめ、最終的な判断を行っていただくように考えています。

図書館の利用

問 利用状況について

答 大洲市立図書館は、平成21年1月11日に東若宮に移転開館してから3年8カ月が経過しました。昨年11月には入館者数が記念すべき50万人に達し、平成23年度における入館者数は約16万人で、前年度より約4千人の増となりました。現在もたくさんの方々に御利用いただいております。本年8月末の累計では約62万3千人の入館者数をえています。

また、個人と団体を合わせた貸出冊数についても、平成23年度は約19万5千冊

大洲市立図書館(東若宮)



で前年度より約7千冊増加しており、8月末の累計では約71万9千冊となっております。

さらに、昨年10月には図書館職員やボランティアの皆さんが協力して行っているおはなし会を始め、ブックスタートや読み聞かせ活動、また読書感想文集の発行、読書感想画展の開催など幼稚園や学校と連携した事業を継続して実施し、子どもの読書推進に大きく寄与したことが認められ、「子ども読書活動優秀実践図書館」として文部科学大臣表彰を受賞するといううれしい出来事がありました。

学校給食センター

問 地元食材の使用率について

答 大洲市では、新しい学校給食センターの稼働に合わせて、市内産の生鮮野菜、果物などの使用率を重量ベースで50%以上にすることを目標に、平成21年度から「大洲市産地消推進協議会幹事会」、「大洲市学校給食地産地消推進戦略会議」などで学校給食食

学校給食センターの見学をする小学生たち



材の地産地消を進めるために農業関係者や給食関係者などと食材の生産、出荷体制や給食メニューの検討、調整を進めてきました。

その中で、愛媛たいき農協の御協力もあり、この4月から野菜類の主な調達先を地元生産者の皆さんが出荷される愛たいき菜に変更することが決定し、それに合わせて愛たいき菜の生産者の皆さんが主要作物についての生産グループを結成していただき、給食センターと愛たいき菜の間で交換する情報をともに、給食で使用する野菜類の生産量や出荷時期の調整等を進めていただいています。

その結果、平成21年度には19%台、22年度には29%台であった地元産生鮮野菜の使用率、いわゆる地産地消率が、23年度には44・3%に、また本年度1学期は72・7%にまで上昇しました。

今後においては、愛たいき菜との情報交換や献立作成においてさらなる地元産の旬の食材の使用の検討を行うことで地産地消率の上昇を目指すとともに、生鮮食品のみならず加工食品分野でも今まで以上に地域の事業者の御協力をお願いしようと思っております。

さらに、新センター稼働後も配食する河辺中学校給食センターや長浜中学校の単独調理場でも今年度は地産地消率が上昇傾向にありますが、この2施設での地産地消率の向上と供給の安定化も今後の課題であると考えています。

今後においては新センターの施設設備と事業者のノウハウを最大限に活用しながら、未来を担う大洲市の子どもたちのために地元産食材を使用した安全・安心でおいしい学校給食を提供していきたいと考えています。